

# 少子化対策特別委員会報告

委員長 南雲 和夫

期日 平成22年11月16日

視察先 福島県郡山市湖南

小中学校

目的 小中一貫校教育実施

から6年が経過し、2年前の総務文教常任委員会視察後の再確認と現状把握

握

参加者 委員ほか委員外議員、保護者関係者、行政（教育長、文教施設整備課長）

郡山市湖南は5地区で構成され、地区間距離は30キロ、標高は550mにある。小中児童生徒数は17年開校時は299人であったが、平成22年度は小学生145人、中学生72人で全生徒数は217人となり、少子高齢化と人口減少が同時に進んでいる。

1 小学校統合と小中一貫教育実施の経過について  
少子化による複式化を回避し、より良い環境の中で子どもたちが伸び伸びと楽しく学べる様にしたいとの思いから平成11年「湖南地区小学校の統合を促進する会」を結成し、地域の生き残りをかけ平成12年に地域の願い、要望書を市に提出した。市は統合について案を提示し教育課題、地域課題を話し合い、行政と地域ぐるみの支援体制を築くことにより、既存の中学校に小学校を併設し全国に先駆けて小中一貫教育を実施することとなった。

2 教育構想について  
基本理念は「21世紀に生きる子供たちのための新しい学校教育の創造」にあり、9年間の義務教育期間を計画的、継続的に見守り育てるため、9年間を見通した

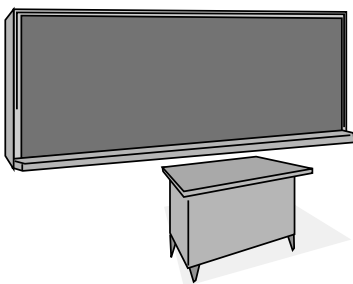
共通の教育目標と学年目標を明確化し、教育課程の条件を整備することにより、小中が一つの学校として生まれ変わった。校章は湖南地区の子どもたちの希望を参考にし、在学中はもちろんであるが、学校を巣立った後も、ふるさとの学びを心の原風景にし、夢に向かって挑戦し続けることを願っているものとなっている。(地区住民の願いと学校の教育理念を共有している)

3 教育の実践について  
教務室を小中一体化し、校務分掌を一本化(校長1人、副校長2人体制)し校種を超えた活動が可能となった。日常的な情報交換と連携が図られることにより共通の教育目標や教育課程に一貫性を持たせ、学級担任制と教科担任制の利点や課題を確認しながら学習内容や児童の心理的発達段階を考慮して、小学1～3年は学級担任制を基本にし、4～6年はゆるやかな教科担任を導入し中学校における

教科担任制と一貫性を持たせている。また、教育特区を活用し、「国際化に対応できるコミュニケーション能力をつける」とし、小学校1年から週2回外国人教師による英語教育が行われ成果をあげている。

○平成21年度英語スピーチコンテスト東北大会で優勝。

○学力の調査実態は全国平均を上まわっている。



〈感想〉

2年前の前校長から受けた説明に誇張やズレがなく、説明から伝わるその熱意と情熱は開校の精神が初代校長から脈々と受け継がれていた。開校から3人目の校長となるが、地域住民が統合と小中一貫校に込めた思いや願い、教育の理念は始業式、入学式に必ず先生や保護者に意識的に伝えていくとの事である。設計までの手順として注意を払った点は「目的があつて、施設がある」ことを基本に地域や教師の意見、要望を取り入れる手法とし、その声が生かされる仕組みづくりと、こんな教育をさせたいそのために何が必要なのかを考へ「ソフトに対応したハード」を作った。その工程からも行政、地域、保護者、教職員が一体となったサポート体制が今もこの学校の支えとなっている。

副委員長 今村 定一

田村計久・佐藤守正

田村正幸・南雲 正